

マーケットの動き（2024年8月5日～8月9日）

先週の国内株式市場は、前週末比で下落しました。
週初は2日発表の7月の米国雇用統計が下振れたことによる景気不安や円高加速を受け5日の日経平均株価は下落し、4451円28銭安という過去最大の下げ幅を記録しました。その後は、自律反発を狙った買いや日銀副総裁の発言を受け反発し、下げ幅を縮めて週を終えました。

投資環境見通し（2024年8月）

国内株式相場は調整一巡後は底堅く推移

企業業績については、堅調な設備投資や個人消費の回復を背景に、改善傾向が続くとみえています。国内株式相場は日銀によるさらなる追加利上げを巡る懸念に加えて、米国景気を巡る先行き不透明感が下押し圧力と考えられますが、企業業績の改善に加えて、高水準の自社株買いに支えられ、次第に底堅く推移するとみえています。

	8月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,483.30	▲2.14%	▲14.24%	▲2.92%	8.79%
日経平均株価	35,025.00	▲2.46%	▲15.77%	▲5.07%	8.76%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

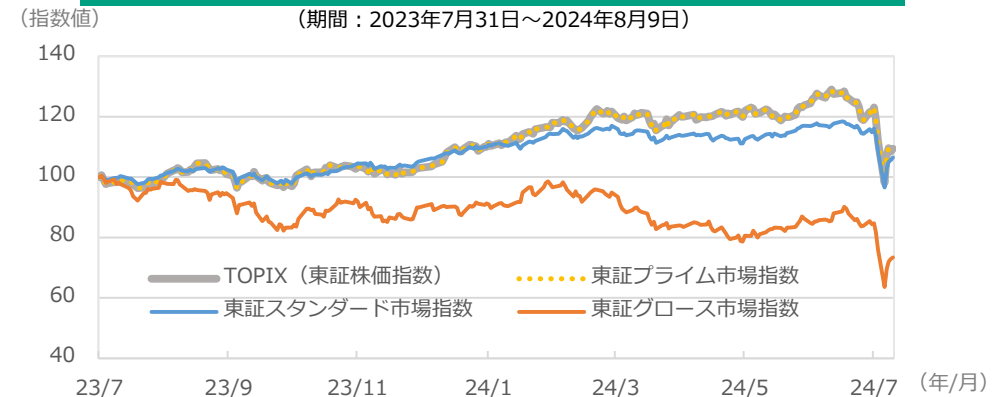
日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月9日）



東証市場別指数の推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月9日）



※2023年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月5日～8月9日）

先週の米国株式市場は、前週末比でほぼ横ばいでした。

週初は2日発表の7月の米国雇用統計が下振れたことにより、リスク回避の売りがハイテク株を中心に広がりました。その後は、自律反発を狙った買いや8日発表の米国新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどを受け、株価は上昇し週を通じてほぼ横ばいの推移となりました。

欧州株式市場は、前週末比でほぼ横ばいでした。

投資環境見通し（2024年8月）

外国株式相場は、米国、欧州ともに堅調に推移

企業業績については、景気減速の兆しがみられながらもインフレ鈍化を背景とした堅調な個人消費に支えられ、引き続き底堅さを維持するとみています。米国株式相場は、景気の先行きを巡る不透明感が下押し圧力とみられますが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期の利下げ観測に支えられ堅調に推移するとみています。欧州株式相場は、個人消費の持ち直しが企業業績にプラスとみられることに加えて、ECB（欧州中央銀行）による追加利下げ観測も根強いことから、米国市場に連れて堅調に推移するとみています。

	8月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	5,344.16	▲0.04%	▲4.17%	6.32%	19.62%
NYダウ	39,497.54	▲0.60%	0.52%	2.14%	12.45%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

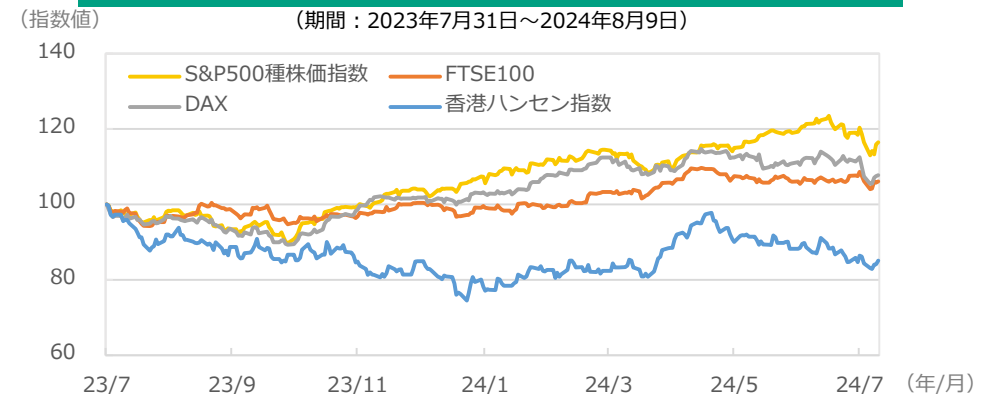
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2023年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月5日～8月9日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。週初は日経平均株価が史上最大の下げ幅を記録したことや円が1米ドル＝141円台に上昇したことなどを受け、リスク回避で相対的に安全とされる債券に買いが広がりました。その後、日経平均株価が反発するとリスク回避姿勢が和らぎ、国内債券は売られ金利は上昇し低下幅を縮めました。クレジット市場はほぼ横ばいとなりました。

投資環境見通し（2024年8月）

国内長期金利の上昇幅は限定的

日銀は7月の金融政策決定会合で、金融緩和の度合いを調節することが適切として、政策金利を0.25%程度に引き上げるとともに、2025年度末までの長期国債の買い入れ減額に関する計画を公表しました。当面の国内長期金利は、日銀によるさらなる追加利上げ観測が上昇圧力になるとみられますが、国債買い入れ額は引き続き高水準と考えられ、また米国や欧州における今後の金融政策は利下げ方向とみられることから、上昇幅は限定的とみています。

	8月9日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.86	▲0.12	▲0.22	0.14	0.28
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	362.02	0.59%	1.54%	▲1.15%	▲2.34%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月9日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月9日）



※2023年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月5日～8月9日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。週初は7月の米国雇用統計の下振れや株安を受け、債券買いが先行し一時3.66%まで金利は低下しました。その後は、株式相場の上昇によりリスク回避姿勢が和らいだことや8日発表の米国新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどにより、売りが広がり金利は上昇しました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2024年8月）

長期金利は、米国ではレンジ内での動き、欧州（ドイツ）では低下

米国：FRB（米国連邦準備制度理事会）議長は7月末のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で、9月に利下げを開始する可能性に言及しました。インフレ関連の経済指標が鈍化傾向にあることが長期金利の低下要因とみられる一方、大統領選挙を前に、次期政権下で財政拡張的な政策が材料視される場面では上昇圧力がかかりやすいとみています。長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：フランス政治を巡る先行き不透明感が残りますが、ドイツを中心とした景気下振れの可能性や域内インフレの鈍化を背景とした追加利下げ観測も広がりやすいことから、ドイツ長期金利は低下するとみています。

	8月9日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.94	0.14	▲0.35	▲0.23	▲0.07
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	585.47	▲0.42%	▲6.70%	1.87%	7.34%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月9日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2023年7月31日～2024年8月9日）



※2023年7月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月5日～8月9日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

週初は国内株式市場が下落したことにより1600台前半まで下落しましたが、その後自律反発を狙った買いや日銀副総裁の発言を受け国内長期金利が低下したことを背景に国内リートは上昇しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクターは上昇した一方、商業・物流等セクターは下落しました。

投資環境見通し（2024年8月）

国内リート市場は、底堅く推移すると予想

インフレ環境下、コスト上昇を収益拡大などの各種施策で吸収したり、割安な自己投資口を取得するなど投資主価値向上に向けた動きが強まってきています。また、割安な上場リートや規模の小さい私募リートの買収が増えてきており、市場の活性化が期待されます。J-REIT市場は底堅く推移すると予想します。

	8月9日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,687.66	0.14%	▲1.75%	▲3.96%	▲10.01%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,483.30	▲2.14%	▲14.24%	▲2.92%	8.79%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

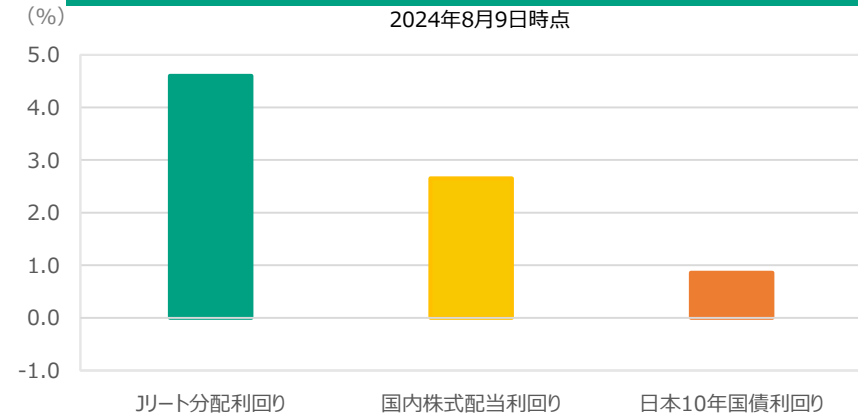
東証REIT指数、TOPIXの推移

(期間：2023年7月31日～2024年8月9日)



国内各種資産利回り

2024年8月9日時点



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2024年8月5日～8月9日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円でほぼ横ばいでした。
週初は2日発表の7月の米国雇用統計の下振れを受け、米国の利下げ観測の強まりや世界的な株安を背景に円買い・米ドル売りが広がり円高が進行しましたが、日銀副總裁の発言から日銀による追加利上げ観測が後退し円売り・米ドル買いが優勢となりました。
ユーロは前週末比、対円・対米ドルでほぼ横ばいでした。

投資環境見通し（2024年8月）

円に対して米ドルはレンジ内での動き、ユーロは次第に底堅い動き

米ドル：FRB（米国連邦準備制度理事会）による早期の利下げ観測や日銀による追加利上げ観測から円高方向が意識されやすい状況ですが、実質金利差を背景とした円安圧力に加えて、米国大統領選挙を控えて次期政権下での経済政策が注目される中、ドルは円に対してレンジ内での動きになるとみています。
ユーロ：域内景気が下振れするとの見方がユーロ安圧力とみられますが、実質金利差を背景とした円安圧力を背景に、ユーロは円に対して次第に底堅く推移するとみています。

	8月9日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	146.59	▲0.07	▲14.79	▲2.73	2.88
ユーロ/円	160.12	▲0.07	▲14.42	▲0.95	2.28

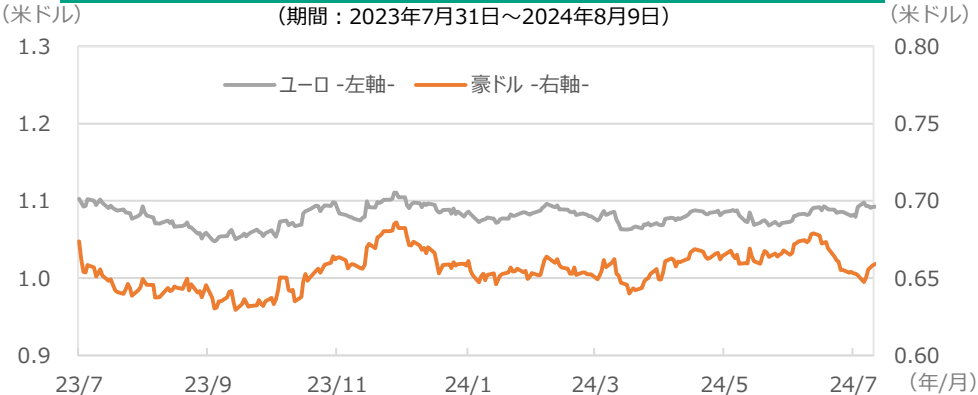
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202408_outlook.pdf

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X 総研又は株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及びT O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。